

日本煉瓦製造株式会社の業務停止による跡地の利用は

高田博之

問 跡地の売却について市への打診はあるのか。
答 跡地の売却については話が出ていません。

問 国指定の重要文化財「ホフマン輪窯六号窯」「旧変電室」「旧事務所」の3点が現存し公開しているが、これらはどうなるのか。
答 事業廃止について日本煉瓦製造株式会社の社長が教育委員会を訪れ、ご挨拶をいただきました。

問 指定文化財については貴重な近代化遺産であり、国民の財産であります。市としても将来にわたって保存していくことが望ましいと思います。今後、国、県、市、親会社の太平洋セメントとの四者で保存を前提として協議してまいります。

問 工場の進出はいろいろ許可等で関与できるが、撤退する場合は市の指導はどのようになるのか。
答 新たな工場等の進出については、開発要件により様々



ホフマン輪窯

な制限や排水関連、取り付け道路調整などが行われますが、撤退については制限等はありません。

工場側と連絡を取り合い、工場跡地が廃墟とならぬよう働きかけを行ってまいります。

職員採用について

中村ふじ子

問 一般事務職、技術職、消防職員の第一次試験、第二次試験の内容について。
答 社会状況、退職者数、今後の定員管理等を勘案し、採用職種や採用人員などの職員採用試験実施方針を策定しております。本年度実施の採用試験につきましては、この方針に基づき6月広報及び市のホームページで広く周知を行っております。採用試験の詳細な内容を載せた受験案内の配布を7月3日から予定をしております。第一次試験では主に学力成績を、第二次試験では人物成績を評価する形態をとっております。第一次試験の一般事務職及び消防職員は択一式の教養試験、技術職は択一式の専門試験、そして全ての職種に対し作文試験、及び適性検査を実施しています。第二次試験は一般行政職に対し個人面接及び集団討議、保育士、幼稚園教諭に対しては、個人面接及び実技試験、消防職員に対しては、個人面接及

び適性検査を実施しています。

問 一般事務職、技術職、消防職員の第一次試験、第二次試験の内容について。
答 社会状況、退職者数、今後の定員管理等を勘案し、採用職種や採用人員などの職員採用試験実施方針を策定しております。本年度実施の採用試験につきましては、この方針に基づき6月広報及び市のホームページで広く周知を行っております。採用試験の詳細な内容を載せた受験案内の配布を7月3日から予定をしております。第一次試験では主に学力成績を、第二次試験では人物成績を評価する形態をとっております。第一次試験の一般事務職及び消防職員は択一式の教養試験、技術職は択一式の専門試験、そして全ての職種に対し作文試験、及び適性検査を実施しています。第二次試験は一般行政職に対し個人面接及び集団討議、保育士、幼稚園教諭に対しては、個人面接及び実技試験、消防職員に対しては、個人面接及

び体力試験を実施しております。実施方法は複数の試験により、多角的な評価を基本としております。

幼児、児童、生徒の安全確保、その後の対策は

中村泰典

問 イベントのときは駅で深谷名物の販売ができないか。
答 駅舎を利用した物産品の販売はJR高崎支社と協議した結果、キヨスクとのかねあいや販売手数料を納入しなければならぬため、販売は考えておりません。



深谷駅

問 3月定例議会、一般質問に対する答弁、その後の対応はどうなっているか。また、新たな施策はあるか。全国各地で残忍な事件が続発している。ここまですれば万全、と言うことはないと思うが？
答 自治会連合会長、子どもを持つ女性の参画を求めて新たな防犯協会組織を立ち上げたい。また5月31日付けで県より防犯のまちづくり市町村の指定を受けました。さらに、深谷市安心安全まちづくり条例を今議会に上程しております。また、防犯カメラの設置などできる施策から実施していきます。

問 県、民間会社、埼玉大島研究室で共同研究している。生ごみ、プラスチックをエネ

企業の誘致活動、その体制を拡充し促進すべきである

田島信吉

問 市の企業誘致活動の状況と課題は何か。
答 職員が企業や金融機関を訪問し、情報やニーズの把握を行っております。立地する用地が充分でないのが課題です。

問 ホンダ関連企業の誘致に市は有利な立地条件にあり、地域を強く主張できる立場にもある。また、ホンダに限らず、企業誘致を、職員や組織を拡充し促進すべきである。
答 ホンダの進出は絶好の機会であり、6月にプロジェクトが発足し、職員も増員し、体制を強めました。今後トップセールスや、宿舍、財政支援など条件を整えて、諸々の手段で対応します。ホンダに限らずインフラ整備も大事ですが、企業が所有する余剰土地の有効活用も大切であり、既に調査に動いています。状況をみながら実現に努めます。

問 市の企業誘致活動の状況と課題は何か。
答 職員が企業や金融機関を訪問し、情報やニーズの把握を行っております。立地する用地が充分でないのが課題です。

問 ホンダ関連企業の誘致に市は有利な立地条件にあり、地域を強く主張できる立場にもある。また、ホンダに限らず、企業誘致を、職員や組織を拡充し促進すべきである。
答 ホンダの進出は絶好の機会であり、6月にプロジェクトが発足し、職員も増員し、体制を強めました。今後トップセールスや、宿舍、財政支援など条件を整えて、諸々の手段で対応します。ホンダに限らずインフラ整備も大事ですが、企業が所有する余剰土地の有効活用も大切であり、既に調査に動いています。状況をみながら実現に努めます。

問 閉校後の学校が、地域衰



問 障害者自立支援法施行により、利用者は負担が原則1割となり、工賃収入を大きく上回る利用料負担が課せられている。また、施設においては、大幅な収入減となっている。このような深刻な事態に対応するため、利用者や施設に対し市独自の支援制度を創設すべきではないか。
答 厳しい財政状況の中で新たな支援制度の創設は難しいですが、補そう具、日常生活用具、重度心身障害者医療費等市単独の事業については廃



問 障害者自立支援法施行により、利用者は負担が原則1割となり、工賃収入を大きく上回る利用料負担が課せられている。また、施設においては、大幅な収入減となっている。このような深刻な事態に対応するため、利用者や施設に対し市独自の支援制度を創設すべきではないか。
答 厳しい財政状況の中で新たな支援制度の創設は難しいですが、補そう具、日常生活用具、重度心身障害者医療費等市単独の事業については廃

市独自の障害者支援策を

清水 睦

止せずに支援してまいります。
問 市立作業所が経営難に陥った場合、どう対処するのか。
答 最終的には、市財政を投入します。

問 進学の意志と能力を有しながら経済的な理由により修学が困難な方に対し、県立高校授業料と同額の月額9600円を給与する深谷市奨学資金給与制度について、条例中35人以内となっているにもかかわらず、25人分しか予算措置されていないことにより、基準を満たしている生徒さんが、資金を受けられないか。このことについてどう考え、今後どう対処していくのか。
答 すべて選考基準を満たした高校生が選考されたものと考えております。また来年度以降につきましては、35人により近づける予算を確保していきたいと考えております。